

ORACLE®

第26期 株主通信

2010年6月1日から2011年5月31日まで

株主通信 vol.22

Hardware and Software, Engineered to Work Together

証券コード\*4716

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。また、この度の東日本大震災によって被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一刻も早い復興がなされますようお祈り申し上げます。

ここに当社の2011年5月期（2010年6月1日から2011年5月31日まで）のご報告をさせていただきます。

### 当期の経営概況

#### 売上高

当期においては、前半は新興国の需要回復等を背景に輸出の復調や生産回復など企業業績は一部緩やかな回復もみられました。しかし平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受けた地域や業種においては、先行きの不透明感からIT投資に慎重な動きも見られました。

売上高は、132,724百万円となり、前期比21,891百万円、19.8%増となりました。

#### ● ソフトウェア・ライセンス

**(1) データベース&ミドルウェア** データベース管理ソフトおよびミドルウェアの新規ライセンスを販売しております。企業のIT基盤やクラウド環境構築に対応した販売施策の強化、Exadata等の高付加価値製品やビジネスの変化に柔軟に対応できる各種ミドルウェア製品群の拡販を進めてまいりました。

**(2) アプリケーションズ** ERP等の業務アプリケーションの新規ライセンスを販売しております。ERPを軸にお客様の成長を支援する様々な業務アプリケーション製品やお客様の業界の業務に特化した製品を提供してまいりました。基幹システム更新、企業再編に伴うシステム刷新、グループ経営管理体制の構築等の案件獲得により堅調に推移いたしました。

#### ● アップデート&プロダクト・サポート

ソフトウェア・ライセンスの更新権や技術サポートの提供を行っています。先行き不透明な環境が続き、新規投資が抑制される中、既存の業務システムの運用を安定的に継続していきたいというお客様のニーズに確実に対応し、サポートレベルの向上に努めるとともに、パートナー様との協業も推進することで、新たにライセンスを購入されたお客様からの新規契約と既存のお客様からの更新契約を確保してまいりました。

#### ● ハードウェア・システムズ

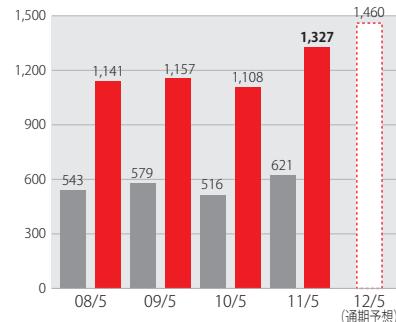
当部門は、当期新たに設立され、サーバーやストレージ等のハードウェアやそれらのオペレーティングシステム（OS）等の販売を行う「ハードウェア・システムズ・プロダクト」、ならびにハードウェア製品の技術サポート、修理、メンテナンスの提供、およびOS等の更新版の提供を行う「ハードウェア・システムズ・サポート」から構成されます。

**(1) ハードウェア・システムズ・プロダクト** サーバーやストレージ等のハードウェアやそれらのOS等の販売を進めてまいりました。なお、旧サン・マイクロシステムズ株式会社の製品は旧サンがパートナー企業と締結していた販売代理店契約をオラクル・グループの契約条件に変更する手続は期中に完了いたしました。

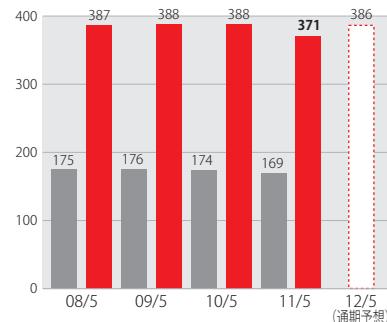
**(2) ハードウェア・システムズ・サポート** サーバー、ストレージやOS等に対する技術サポート、修理、メンテナンスの提供、およびOS等の更新版の提供を進めてまいりました。

### 決算ハイライト

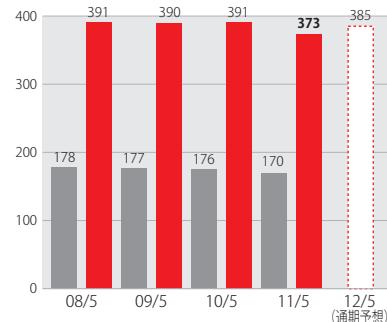
#### 売上高（億円）



#### 営業利益（億円）

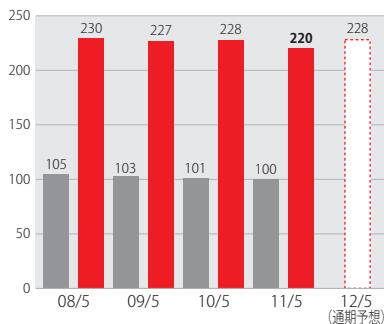


#### 経常利益（億円）

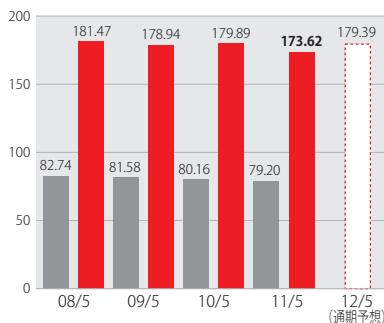


■ 中間期 ■ 通期

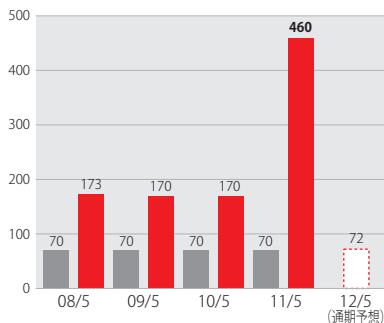
当期純利益 (億円)



1株当たり当期純利益 (円)



1株当たり配当額 (円)



## ● サービス

(1) **アドバンスト・サポート** アウトソーシングサービスや予防保守サービス等の付加価値サービスを提供しております。ハードウェア・システムズ向けの付加価値サービスの提供を開始したことや、製造業を中心に「Oracle On Demand」の引き合いが増加したことにより、引き続き好調に推移いたしました。

(2) **エデュケーションサービス** 技術者や利用者向けの研修事業や技術資格の認定事業を提供しております。パートナー様やユーザー企業の研修需要に当期後半より回復が見られました。

(3) **コンサルティングサービス** 当社製品の導入支援を行っております。主にアプリケーションズの導入支援コンサルティングが増加いたしました。

## ▶ 営業利益

営業利益は、ソフトウェア関連にかかるロイヤルティの料率変更に伴う増加、ハードウェア・システムズ部門新設に伴う仕入原価の発生、旧サンとの統合に伴う日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社からの受入出向社員の増加、業務委託費の増加などにより37,191百万円（前期比1,672百万円、4.3%減）となりました。

## ▶ 経常利益

経常利益は受取利息等を営業外収益に計上した結果、37,316百万円（前期比1,832百万円、4.7%減）となりました。

## ▶ 当期純利益

当期純利益は特別利益として新株予約権戻入益、投資有価証券売却益、特別損失として、事業構造改善費用等を計上した結果、22,065百万円（前期比796百万円、3.5%減）となりました。

## 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、売上高146,000百万円（前期比13,275百万円、10.0%増）、営業利益38,600百万円（前期比1,408百万円、3.8%増）、経常利益38,500百万円（前期比1,183百万円、3.2%増）、当期純利益22,800百万円（前期比734百万円、3.3%増）、1株当たり当期純利益179円39銭を見込んでおります。

## 配当金について

期末配当金は、株主の皆様への利益還元として、第26回定時株主総会において、資本準備金および利益準備金の額の減少が承認されましたので特別配当を実施いたします。1株当たり390円（うち普通配当93円、特別配当297円。前期比290円増）をお支払いいたします。なお、中間配当金の1株当たり70円と合せて、1株当たり年間配当金は460円とさせていただきます。

また、次期配当金につきましては、年1回期末配当金として1株当たり72円（前期比388円減）とさせていただきます。

\*

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## セグメント別概況

## TOPICS



日本オラクル  
4代目社員犬  
「キャンディ」  
(Candy)

## ▶ 2010年10月

OLTPとデータウェアハウスの基盤を統合可能にする  
データベース・マシンの最新版

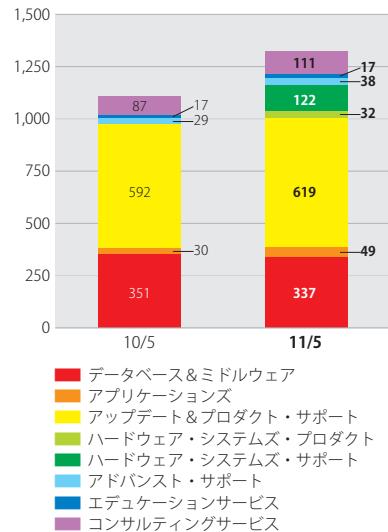
「Oracle Exadata Database Machine X2-8」を発表

## ▶ 2011年1月

クラウド・アプリケーション・インフラ

「Oracle Exalogic Elastic Cloud X2-2」を受注開始

セグメント別 売上高の推移 (億円)



## 当期の部門別売上高

(金額は単位未満を切り捨て、構成比ならびに対前期比は単位未満を四捨五入で表示)

区分	金額	構成比	対前期比
データベース&ミドルウェア	33,706百万円	25.4%	△4.0%
アプリケーションズ*1	4,960百万円	3.7%	63.2%
ソフトウェア・ライセンス 小計*2	38,666百万円	29.1%	1.4%
アップデート&プロダクト・サポート	61,924百万円	46.7%	4.5%
ソフトウェア関連 計	100,591百万円	75.8%	3.3%
ハードウェア・システムズ・プロダクト	3,217百万円	2.4%	—
ハードウェア・システムズ・サポート	12,219百万円	9.2%	—
ハードウェア・システムズ 計	15,437百万円	11.6%	—
アドバンスド・サポート	3,838百万円	2.9%	30.6%
エデュケーションサービス	1,728百万円	1.3%	△2.9%
コンサルティングサービス	11,129百万円	8.4%	27.4%
サービス関連 計	16,695百万円	12.6%	24.1%
<b>合計</b>	<b>132,724百万円</b>	<b>100.0%</b>	<b>19.8%</b>

\*1 アプリケーションズ：従来のビジネス・アプリケーションから名称を変更いたしました。

\*2 ソフトウェア・ライセンス：従来のソフトウェアプロダクトから名称を変更いたしました。

# 要約財務諸表

## 貸借対照表

(百万円/百万円未満切り捨て)

科 目	前期末 (10/5)	当期末 (11/5)
<b>資産の部</b>		
流動資産	80,580	<b>88,584</b>
固定資産	45,370	<b>44,398</b>
有形固定資産	43,488	<b>42,615</b>
無形固定資産	49	<b>35</b>
投資その他の資産	1,832	<b>1,747</b>
資産合計	125,951	<b>132,982</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	40,287	<b>46,715</b>
固定負債	91	<b>91</b>
負債合計	40,378	<b>46,806</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	84,906	<b>85,383</b>
資本金	22,292	<b>22,301</b>
資本剰余金	33,730	<b>33,739</b>
利益剰余金	28,904	<b>29,365</b>
自己株式	△21	<b>△22</b>
評価・換算差額等	1	<b>△19</b>
新株予約権	665	<b>812</b>
純資産合計	85,573	<b>86,176</b>
負債・純資産合計	125,951	<b>132,982</b>

## 損益計算書

(百万円/百万円未満切り捨て)

科 目	前期 (09/6~10/5)	当期 (10/6~11/5)
売上高	110,833	<b>132,724</b>
売上原価	47,887	<b>67,167</b>
売上総利益	62,945	<b>65,556</b>
販売費及び一般管理費	24,082	<b>28,365</b>
営業利益	38,863	<b>37,191</b>
営業外収益	288	<b>163</b>
営業外費用	2	<b>37</b>
経常利益	39,149	<b>37,316</b>
特別利益	38	<b>127</b>
特別損失	395	<b>132</b>
税引前当期純利益	38,792	<b>37,311</b>
法人税等	15,930	<b>15,245</b>
当期純利益	22,862	<b>22,065</b>

## キャッシュ・フロー計算書

(百万円/百万円未満切り捨て)

科 目	前期 (09/6~10/5)	当期 (10/6~11/5)
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,677	<b>22,651</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,183	<b>△9,587</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,602	<b>△21,584</b>
現金及び現金同等物の増加額	5,890	<b>△8,520</b>
現金及び現金同等物の期首残高	17,464	<b>23,354</b>
現金及び現金同等物の期末残高	23,354	<b>14,834</b>

# ▶▶▶ 期末配当金の税務上の取扱いに関するお知らせ

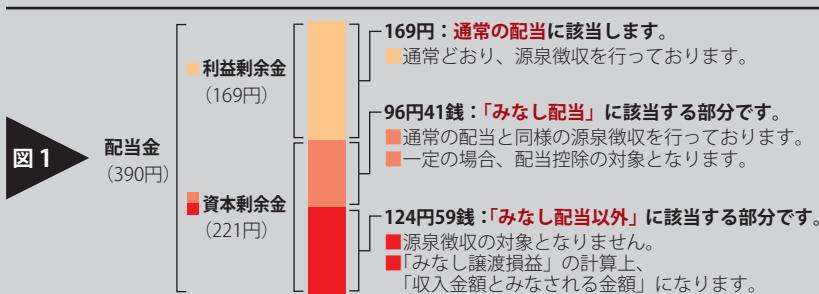
今回の配当金は、1株当たり配当金390円のうち、221円は「資本剰余金」を原資とし、169円は「利益剰余金」を原資としてお支払いいたします。「資本剰余金」を原資とする配当は、「資本の払戻し」に該当し、「利益剰余金」を原資とする配当とは税務上の取り扱いが異なるため、そのお取扱い等につきお知らせさせていただきますが、詳細については同封のご案内をご覧ください。

## 【ご参考】 今回の配当金の税務上の取扱いについて

### (1) 今回の配当金の所得区分について (所得税法 第24条、第25条等)

▶ 今回の当社の資本剰余金を原資とする配当金は、「資本の払戻し」としての取扱いとなります。この配当金は、税法の規定に従い「みなし配当」と「みなし配当以外」で構成されます。「みなし配当」の部分については、税務上の配当所得として扱われ、所得税等の源泉徴収をさせていただきます。また、「みなし配当以外」の部分については、「みなし譲渡損益」が発生しますが、税務上の配当所得ではないため、所得税等の源泉徴収の対象にも、配当控除の対象にもなりませんので、確定申告の際にはご注意ください。

▶ これを具体的に示すと、▶**図1**のようになります。(1株の場合)



**図2**

$$\text{みなし譲渡損益} = \text{① 収入金額とみなされる金額} - \text{② 取得価額}$$

(注)

① 収入金額とみなされる金額	=	払戻し等により取得した金銭等の価額の合計額	-	みなし配当額
② 取得価額	=	従前の取得価額の合計額	×	純資産減少割合

### (2) みなし譲渡損益について (租税特別措置法 第37条の10)

▶ 税法の規定に従い、株主の皆様には当社株式の一部譲渡があったものとみなされるため、「みなし譲渡損益」が発生します。

▶ 「みなし譲渡損益」は、譲渡所得等に該当します。算出方法は▶**図2**のとおりです。

**図3**

$$1 \text{株あたりの新しい取得価額} = 1 \text{株あたりの従前の取得価額} - 1 \text{株あたりの従前の取得価額} \times \text{純資産減少割合}$$

### (3) 取得価額の取扱いについて (所得税法施行令 第114条第1項)

▶ 税法の規定により、株主の皆様は当社の取得価額に調整が必要となります。

▶ 調整式は▶**図3**のとおりです。

▶ 証券会社で「特定口座」をご利用の株主の皆様は取得価額の調整については、お取引の証券会社にお問い合わせください。

▶ 特定口座をご利用でない場合は、上記計算式により取得価額を調整いただく必要があります。

▶ なお、権利確定日以降、配当支払日以前に株式を売却した場合は、売却した株式について取得価額の調整をする必要はありません。

具体的なお手続きについては株主様個々のご事情によって異なりますので、お取引の証券会社、最寄りの税務署または税理士等にご確認くださいようお願い申し上げます。

#### 本件に関するご照会先

株主の皆様「取得価額の調整」に関する具体的な照会  
お取引の証券会社、最寄りの税務署または税理士等にご相談ください。

税務申告等に関するご照会、ご相談  
最寄りの税務署または税理士等にご相談ください。

#### その他一般的な事項に関するご照会

三菱UFJ信託銀行 証券代行部  
電話：0120-232-711 (フリーダイヤル)  
受付時間：平日午前9時～午後5時

▶ 当社ホームページ <http://www.oracle.com/jp/corporate/investor-relations/stock/index.html> の「配当金」の箇所にも掲載しております。

# 会社・株式情報 (2011年5月31日現在)

## 会社概要

商号	日本オラクル株式会社
所在地	東京都港区北青山二丁目5番8号 オラクル青山センター
設立	1985年10月15日
資本金	223億01百万円
従業員数	2,585名
事業内容	ソフトウェア・ハードウェアの 販売及び当該製品の利用を支援する 各種サービスの提供

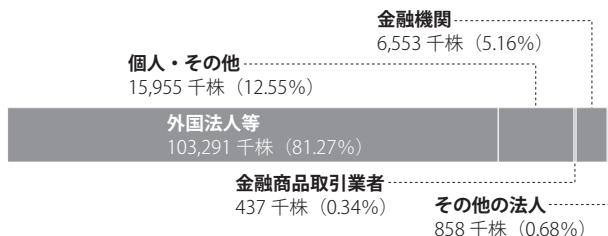
## 取締役 (2011年8月25日現在)

代表執行役 社長	遠藤 隆 雄
執行役 副社長	野坂 茂
(社外)	デレク・エイチ・ウィリアムズ
(社外)	ジョン・エル・ホール
(社外)	エリック・アール・ポール
(社外)	グレゴリー・アール・デイヴィス
(社外)	大岸 聡
(社外)	村山 周平

## 株式の状況

発行可能株式総数	511,584,909株
発行済株式総数	127,097,471株
株主数	44,724名

## 所有者別状況



\*個人・その他には自己株式を含みます。  
\*単位未満を四捨五入して計算しています。

## 株主メモ

事業年度	6月1日から翌年5月31日まで
基準日	定時株主総会 5月31日 期末配当 5月31日 *その他必要があるときは、 あらかじめ公告する一定の日
定時株主総会	毎年8月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL. 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により、当社のホームページに 掲載します。ただし、事故その他やむを 得ない事由により電子公告によることが できないときは、日本経済新聞に掲載し て行います。

## ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 除斥期間について  
当社は定款により、配当金のお支払期限を支払開始から3年としており、支払開始から3年以上経過した配当金については除斥期間を経過したものとして、ご請求いただいてもお支払いすることができません。配当金はお支払開始後お早めにお受け取りください。それぞれの配当金の支払期限は、株主様にお届けする「配当金領収証」の裏面に記載しております。
- 除斥期間経過前の未受領の配当金は、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

# ORACLE®

## 日本オラクル株式会社

〒107-0061 東京都港区北青山二丁目5番8号オラクル青山センター  
インベスター・リレーションズ部

<http://www.oracle.com/jp/corporate/investor-relations/index.html>

---

本株主通信に含まれている業績予想等、歴史的事実以外の記述については、資料の発表日において入手可能な情報から判断された一定の前提に基づき、日本オラクル株式会社が策定したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。